

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しております。

その他の有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格に基づく時価、時価のないものについては原則として原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成28年度税制改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、同日前に取得した当該資産については、従前の減価償却方法(定率法)を継続しております。また、耐用年数については、法人税法に規定する耐用年数を適用しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法で行っております。

法人税法に規定する耐用年数を適用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っております。

(3) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒引当金は貸倒見込額から被災中小企業施設・設備整備支援事業準備金を控除した額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額を計上しております。

(4) 準備金の計上について

(イ) 共済準備金

職員の共済給付金に備えるため、準備金を計上しております。

(ロ) 被災中小企業施設・設備整備支援準備金

被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒損失に備えるため、準備金を計上しております。

(5) リース取引の処理方法について

貸借対照表に計上した固定資産(リース資産)のほか、重要性の小さいリース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

キャッシュ・フロー計算書における資金には、現金及び現金同等物を含めております。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	737,431,482	現金預勘定	1,115,118,050
預金期間が3か月を超える定期預金	35,424,286	預金期間が3か月を超える定期預金	85,424,286
現金及び現金同等物	772,855,768	現金及び現金同等物	1,200,542,336

(7) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	83,930,000	0	0	83,930,000
基本財産引当投資有価証券	1,302,000,000	0	0	1,302,000,000
小 計	1,385,930,000	0	0	1,385,930,000
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	0	666,000,000
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	0	2,910,910,500
運用財産積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
退職給付積立資産	76,810,409	9,049,006	1,852,715	84,006,700
共済準備金積立資産	6,435,865	270,402	420,000	6,286,267
支援事業積立資産	88,127,561	0	2,422,000	85,705,561
被災中小企業施設・設備整備支援事業 基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 貸付基金積立資産	93,196,000	0	0	93,196,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 資金積立準備金	607,579,195	81,549,046	0	689,128,241
起業促進投資原資定期預金	191,500,000	0	0	191,500,000
起業促進投資原資普通預金	118,215,362	20,000,000	39,991,350	98,224,012
起業促進投資有価証券	339,917,468	39,991,350	20,000,000	359,908,818
UXイノベーションハブ整備関連移転等 積立資産	214,626,000	0	214,626,000	0
小 計	29,983,318,360	150,859,804	279,312,065	29,854,866,099
合 計	31,369,248,360	150,859,804	279,312,065	31,240,796,099

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	83,930,000	83,930,000	0	0
基本財産引当投資有価証券	1,302,000,000	600,000,000	702,000,000	0
小 計	1,385,930,000	683,930,000	702,000,000	0
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	666,000,000	0
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	2,910,910,500	0
運用財産積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
退職給付積立資産	84,006,700	0	0	84,006,700
共済準備金積立資産	6,286,267	0	0	6,286,267
支援事業積立資産	85,705,561	0	85,705,561	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業 基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 貸付基金積立資産	93,196,000	0	0	93,196,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 資金積立準備金	689,128,241	0	0	689,128,241
起業促進投資原資定期預金	191,500,000	191,500,000	0	0
起業促進投資原資普通預金	98,224,012	98,224,012	0	0
起業促進投資有価証券	359,908,818	359,908,818	0	0
UXイノベーションハブ整備関連移転等 積立資産	0	0	0	0
小 計	29,854,866,099	649,632,830	3,672,616,061	25,532,617,208
合 計	31,240,796,099	1,333,562,830	4,374,616,061	25,532,617,208

4 担保に供している資産

被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産のうち有価証券(帳簿価額 24,645,337,500 円)は、長期借入金 34,867,740,832円の担保に供しております。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	277,323,721	142,251,909	135,071,812
建物付属設備	106,402,289	7,506,567	98,895,722
構築物	133,267,953	6,418,142	126,849,811
車両運搬具	1,707,000	1,706,998	2
工具器具備品	14,555,205	9,526,849	5,028,356
ソフトウェア	19,043,611	7,877,779	11,165,832
合 計	552,299,779	175,288,244	377,011,535

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
超長期国債 第152回債	200,000,000	182,940,000	△ 17,060,000
超長期国債 第124回債	600,000,000	606,120,000	6,120,000
超長期国債 第182回債	49,902,800	37,425,000	△ 12,477,800
超長期国債 第136回債	402,000,000	394,965,000	△ 7,035,000
超長期国債 第138回債	400,000,000	389,760,000	△ 10,240,000
超長期国債 第139回債	100,000,000	98,020,000	△ 1,980,000
超長期国債 第144回債	100,000,000	96,700,000	△ 3,300,000
第255回日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	89,910,000	△ 10,090,000
第289回日本高速道路保有・債務返済機構債	11,485,337,500	9,259,800,000	△ 2,225,537,500
第25回兵庫県債	1,000,000,000	894,400,000	△ 105,600,000
第14回大阪府債	4,500,000,000	3,649,500,000	△ 850,500,000
第16回大阪府債	3,410,000,000	2,686,398,000	△ 723,602,000
第25回埼玉県債	2,250,000,000	1,581,300,000	△ 668,700,000
第121回福岡北九州高速道路債	300,000,000	304,290,000	4,290,000
第40回地方公共団体金融機構債	100,000,000	92,134,800	△ 7,865,200
第33回国際協力機構債	100,000,000	88,010,000	△ 11,990,000
第54回地方公共団体金融機構債	500,000,000	397,450,000	△ 102,550,000
第79回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	701,500,000	△ 298,500,000
第160回都市再生機構債	1,500,000,000	1,050,600,000	△ 449,400,000
第27回広島高速道路債	200,000,000	145,480,000	△ 54,520,000
第5回ENEOSホールディングス社債	298,514,528	216,450,000	△ 82,064,528
第79回東京電力パワーグリッド社債	199,453,936	171,180,000	△ 28,273,936
合 計	28,795,208,764	23,134,332,800	△ 5,660,875,964

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
事業革新支援事業補助金	熊本県	0	68,970,000	68,970,000	0	—
リーディング企業創出支援事業補助金	熊本県	0	21,830,000	21,830,000	0	—
創業・新分野進出推進事業費補助金 (起業・新事業展開支援事業)	熊本県	0	1,191,000	1,191,000	0	—
製造業DX推進補助事業補助金	熊本県	0	101,577,000	101,577,000	0	—
地域課題解決型起業支援事業補助金	熊本県	0	8,538,228	8,538,228	0	—
中小企業経営支援等対策補助金 (成長型中小企業等研究開発支援事業)	国	0	124,153,281	124,153,281	0	—
中小企業地域資源活用等推進事業補助金	(公財)全国中小企業振興機関協会	0	3,999,755	3,999,755	0	—
合計		0	330,259,264	330,259,264	0	

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:億円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
支配法人	熊本県	熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号	22,596	地方公共団体	—	理事1名	県の産業振興政策の中核を担う実施機関	補助金の受入 (注1)	202,106,228	未収金	19,815,000
								受託金の受入 (注1)	83,260,968	未収金	72,459,025
								一年以内返済予定長期借入金 (注2)	1,085,624,000	一年以内返済予定長期借入金	1,085,624,000
								長期借入金 (注2)	670,628,767	長期借入金	33,782,116,832
その他の関連会社	株式会社テクノインキュベーションセンター	熊本県上益城郡益城町大字田原2081番地10	12	施設の賃貸及び管理	—	代表取締役社長 専務取締役 常勤監査役	業務受託	受託金の受入 (注1)	12,879,240	未収金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算となっております。

(注2) 熊本県からの借入金は全て無利子であり、被災中小企業施設・設備整備支援事業に係る資金を借り入れております。

また、最終返済期限は令和28年3月31日となっております。

9 債権区分及び貸倒見込額について

被災中小企業施設・設備整備支援事業における債権区分及び貸倒見込額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	貸付残高	貸倒見込額
一般債権	9,070,469	27,212
貸倒懸念債権	60,506	4,209
破産更生債権等	479,316	433,905
合計	9,610,291	465,326

※貸倒見込額は、被災中小企業施設・設備整備支援準備金の範囲内です。

10 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	11,005,378	11,177,317	11,005,378	0	11,177,317
退職給付引当金	76,810,409	9,005,606	1,809,315	0	84,006,700

3 準備金の明細

準備金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	607,579,195	81,549,046	0	689,128,241
共済準備金	6,435,865	270,402	420,000	6,286,267